

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 オーナンバ株式会社 上場取引所

コード番号 5816 URL http://www.onamba.co.jp/

代 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木嶋 忠敏 表

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 宮本 敦浩 (TEL) 06-6976-6101

配当支払開始予定日 2022年5月12日 四半期報告書提出予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

							3 13 3 1 1 3 1 .	, , , H 44 - 1 /		
		売上高	i	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期		
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
	2022年12月期第1四半期	9, 647	4. 1	352	△29.6	420	△33. 9	297	△43.3	
	2021年12月期第1四半期	9, 265	10.0	500	275. 5	636	403. 7	523	847. 2	
	(注) 匀 括 利 益 2022 年 12 日	加笋1加半 加	825	五万円(∧28	60%) 202	01年12日	1 四坐期	1 155百万	四(—	. 0

%) 825百万円(△28.6%) 2021年12月期第1四半期 (注)包括利益 2022年12月期第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円 銭	円銭	1
2022年12月期第1四半期	24. 38	_	
2021年12月期第1四半期	42. 98	_	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年12月期第 1 四半期	百万円 33. 353	百万円 19, 020	% 55. 4
2021年12月期	32, 940	,	54. 1

(参考) 自己資本 2022年12月期第 1 四半期 18,486百万円 2021年12月期 17,819百万円

2. 配当の状況

- Ho - W / W							
	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円銭		
2021年12月期	_	6. 00	_	8. 00	14. 00		
2022年12月期	_						
2022年12月期(予想)		7. 00	_	8. 00	15. 00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

							-1 -1 /V1 (W) - /		
	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18, 500	△0.1	450	△44. 4	450	△52.9	400	△49.6	32. 82
通期	38, 000	2. 8	1, 200	8. 6	1, 300	1.0	1, 100	8. 1	90. 26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期 1 Q	12, 558, 251株	2021年12月期	12, 558, 251株
2022年12月期 1 Q	371, 438株	2021年12月期	371, 438株
2022年12月期 1 Q	12, 186, 813株	2021年12月期 1 Q	12, 186, 875株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛚	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
D	四半期連結損益計算書	
	第1四半期連結累計期間	6
D	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(会計方針の変更)	8
	(追加情報)	8
	(セグメント情報)	9
	(収益認識関係)	L (

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日~2022年3月31日)における当社グループの経営環境は、米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症の再拡大、世界的な半導体不足や原材料価格の高騰、加えてウクライナ情勢の悪化に伴う原油価格や為替相場の急激な変動など、依然として先行き不透明で厳しい状況が続きました。なお、これらの影響は今後も一定期間は継続することが懸念されております。

このような状況の下、当社グループでは、前期を初年度とする中期経営計画「PROGRESS 2023」における経営基本戦略を着実に推進し、目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、国内及び海外(中国、アメリカなど7 r 国1 3 拠点)の各拠点において、引き続き従業員の感染リスクの低減と安全確保を図りながら、お客様への供給責任を果たすべく事業活動を実施しております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内外において自動車産業での減産や生産調整などの影響がありましたが、 産業機器用製品などの成長分野での需要が堅調に推移し、また同分野での製品開発・新規開拓の促進などに積極的 に取り組んだ結果、ワイヤーハーネス部門を中心に売上高が増加し、円安による為替影響も加わったことで、売上 高は前年を上回りました。

利益面では、積極的な原価低減活動及び販管費の抑制、銅価格高騰などによる材料コスト上昇分の製品価格への 転嫁などに積極的に取り組んだものの、自動車産業での減産や生産調整、世界的な物流費の高止まり、東南アジア での新型コロナウイルス感染症再拡大よる工場稼働率の低下などが大きく影響し、営業利益、経常利益及び親会社 株主に帰属する四半期純利益は前年を下回りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,647百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は352百万円(同29.6%減)となり、経常利益は420百万円(同33.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は297百万円(同43.3%減)となりました。

2 セグメントの業績

期別		売上高		営業利益			
セグメント別	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)	
日本	5, 336	5, 566	4.3	342	230	△32.8	
欧米	2, 125	2, 144	0.9	0	△10	_	
アジア (日本を除く)	1,803	1, 935	7. 3	168	155	△8. 0	
消去	_	_	_	△11	△22		
合計	9, 265	9, 647	4. 1	500	352	△29. 6	

(注) 増減率につきましては、表示単位未満を四捨五入しております。

①日本

当第1四半期連結累計期間は、産業機器用製品などの成長分野での需要が堅調に推移し、また同分野での製品開発・新規開拓の促進などに積極的に取り組んだ結果、ワイヤーハーネス部門の売上が増加し、売上高は5,566百万円 (前年同期比4.3%増)となりました。

利益面では、原価低減活動及び販管費の抑制、銅価格高騰などによる材料コスト上昇分の製品価格への転嫁などに積極的に取り組んだものの、自動車産業での減産や生産調整の影響、販売品種構成の悪化により、営業利益は230百万円(前年同期比32.8%減)となりました。

②欧米

当第1四半期連結累計期間は、半導体不足による自動車産業での減産や生産調整の影響が継続しているものの、欧州での空調用ハーネスの需要が好調に推移したことにより、売上高は2,144百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

一方で、世界的なコンテナ不足による物流費の高止まりや、材料供給不足に伴う調達コストの大幅な上昇により、営業損失は10百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

③アジア (日本を除く)

当第1四半期連結累計期間は、中国市場を中心にワイヤーハーネス部門の需要が堅調に推移し、売上高は1,935百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

一方で、東南アジアでの新型コロナウイルス感染症再拡大よる工場稼働率の低下などが影響し、営業利益は155百万円(前年同期比8.0%減)となりました。なお、新型コロナウイルス感染症再拡大よる影響は、今後も一定期間は継続することが懸念されております。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

資産合計は、33,353百万円(前期末比412百万円増)となりました。主に、受取手形、売掛金及び契約資産が147百万円、棚卸資産559百万円及び流動資産のその他が351百万円増加し、現金及び預金が677百万円減少いたしました。

<負債>

負債合計は、14,332百万円(前期末比315百万円減)となりました。主に、短期借入金が383百万円増加し、支払 手形及び買掛金458百万円及び流動負債のその他192百万円が減少いたしました。

<純資産>

純資産合計は、19,020百万円(前期末比727百万円増)となりました。主に、利益剰余金199百万円及び為替換算調整勘定599百万円が増加し、その他有価証券評価差額金が142百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきましては、2022年2月4日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 370, 401	3, 693, 329
受取手形及び売掛金	10, 061, 232	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	10, 208, 720
商品及び製品	2, 152, 518	2, 283, 691
仕掛品	1, 246, 980	1, 348, 859
原材料及び貯蔵品	5, 017, 014	5, 343, 385
その他	834, 444	1, 186, 262
貸倒引当金	△4, 213	△4, 200
流動資産合計	23, 678, 378	24, 060, 048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 926, 832	2, 056, 056
機械装置及び運搬具(純額)	1, 586, 065	1, 690, 714
土地	1, 895, 239	1, 906, 423
建設仮勘定	43, 663	51, 508
その他(純額)	495, 997	466, 874
有形固定資産合計	5, 947, 798	6, 171, 577
無形固定資産	544, 236	554, 460
投資その他の資産		
投資その他の資産	2, 834, 365	2, 631, 595
貸倒引当金	△64, 160	△64, 160
投資その他の資産合計	2, 770, 205	2, 567, 435
固定資産合計	9, 262, 241	9, 293, 473
資産合計	32, 940, 620	33, 353, 522

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7, 540, 499	7, 081, 553
短期借入金	1, 948, 661	2, 332, 001
未払法人税等	130, 044	105, 077
賞与引当金	241, 020	342, 086
役員賞与引当金	14, 500	12,000
製品改修引当金	7, 778	7, 778
その他	1, 568, 644	1, 375, 860
流動負債合計	11, 451, 149	11, 256, 356
固定負債		
長期借入金	1, 736, 401	1, 717, 012
繰延税金負債	599, 836	531, 965
退職給付に係る負債	540, 860	536, 522
その他	319, 472	290, 821
固定負債合計	3, 196, 570	3, 076, 321
負債合計	14, 647, 719	14, 332, 678
英資産の部		
株主資本		
資本金	2, 323, 059	2, 323, 059
資本剰余金	1, 936, 551	1, 936, 551
利益剰余金	11, 807, 858	12, 007, 473
自己株式	△160, 448	△160, 448
株主資本合計	15, 907, 020	16, 106, 636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	982, 414	839, 945
繰延ヘッジ損益	14, 895	34, 941
為替換算調整勘定	938, 160	1, 537, 685
退職給付に係る調整累計額	△23, 106	\triangle 32, 415
その他の包括利益累計額合計	1, 912, 363	2, 380, 157
非支配株主持分	473, 516	534, 050
純資産合計	18, 292, 900	19, 020, 844
負債純資産合計	32, 940, 620	33, 353, 522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9, 265, 557	9, 647, 593
売上原価	7, 502, 212	7, 970, 991
売上総利益	1, 763, 345	1, 676, 602
販売費及び一般管理費	1, 262, 368	1, 324, 162
営業利益	500, 977	352, 439
営業外収益		
受取利息	6, 932	7, 210
受取配当金	2, 625	3, 750
持分法による投資利益	1, 930	-
為替差益	41, 973	32, 871
補助金収入	16, 812	25, 887
助成金収入	25, 253	2, 366
関係会社清算益	31, 701	-
その他	23, 482	18, 881
営業外収益合計	150, 712	90, 966
営業外費用		
支払利息	9, 522	13, 124
持分法による投資損失	-	5, 112
その他	5, 740	4, 286
営業外費用合計	15, 263	22, 523
経常利益	636, 427	420, 882
特別利益		
固定資産売却益	2, 146	1, 551
特別利益合計	2, 146	1, 551
特別損失		
固定資産処分損	1, 172	1,672
特別損失合計	1, 172	1,672
税金等調整前四半期純利益	637, 400	420, 761
法人税、住民税及び事業税	114, 130	107, 791
法人税等調整額	△27, 652	△4, 437
法人税等合計	86, 478	103, 354
四半期純利益	550, 922	317, 407
非支配株主に帰属する四半期純利益	27, 087	20, 296
親会社株主に帰属する四半期純利益	523, 835	297, 110

四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	550, 922	317, 407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128, 174	△142 , 468
繰延ヘッジ損益	_	28, 636
為替換算調整勘定	467, 970	631, 172
退職給付に係る調整額	8, 669	△9, 308
その他の包括利益合計	604, 814	508, 031
四半期包括利益	1, 155, 737	825, 438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1, 085, 036	764, 904
非支配株主に係る四半期包括利益	70, 701	60, 534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って おり、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は74百万円減少し、売上原価は74百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	合計
売上高				
外部顧客への売上高	5, 336, 282	2, 125, 430	1, 803, 844	9, 265, 557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 195, 468	27, 375	1, 322, 489	2, 545, 333
合計	6, 531, 751	2, 152, 805	3, 126, 333	11, 810, 891
セグメント利益	342, 425	952	168, 942	512, 320

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	512, 320
セグメント間取引消去	△11, 343
四半期連結損益計算書の営業利益	500, 977

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	欧米	アジア (日本を除く)	合計
売上高				
一時点で移転される財	5, 363, 658	2, 144, 920	1, 935, 983	9, 444, 562
一定の期間にわたり移転 される財	203, 031	_	_	203, 031
顧客との契約から生じる 収益	5, 566, 689	2, 144, 920	1, 935, 983	9, 647, 593
外部顧客への売上高	5, 566, 689	2, 144, 920	1, 935, 983	9, 647, 593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1, 308, 341	42, 834	1, 775, 049	3, 126, 226
合計	6, 875, 031	2, 187, 755	3, 711, 032	12, 773, 820
セグメント利益又は 損失(△)	230, 138	△10, 957	155, 470	374, 651

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	374, 651
セグメント間取引消去	△22, 211
四半期連結損益計算書の営業利益	352, 439

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。